平成27年度3月専決補正予算案(一般会計)のフレーム

(3月31日付け地方自治法第179条に基づく知事専決処分)

(単位 百万円)

歳出	歳 入
 経済危機対策関連基金事業 △1,641 ・安心こども基金積立 △1,526 (国制度改正に伴い、県予算への計上が不要(市) 	・地方譲与税 103(・地方法人特別譲与税等の交付額決定)
町村へ直入)となった交付金の減額) ほか	・地方交付税 △379(・特別交付税の交付額決定)
・公共事業(補助・単独)	・国庫支出金 △4,576 (・補助金等の交付額決定
・職員給与費 △946	
(•補正前 2,253.1億円→補正後 2,243.7億円	・繰 入 金 △4,645 (・財政調整基金繰入金 △2,190
・県税還付金・還付加算金 △248	(補正前 52億円→補正後 30億円) ・減債基金繰入金 △2,000
その他の不用額等 △6,705	(補正前 28億円→補正後 8億円) ・その他の基金繰入金 △455
	・県 債 △1,000 補正前 1,049.3億円 →補正後 1,039.3億円 (参考: H26年度 941.4億円、 H25年度 1,059.6億円) ・そ の 他 △501
計 △10,998	計 △10,998